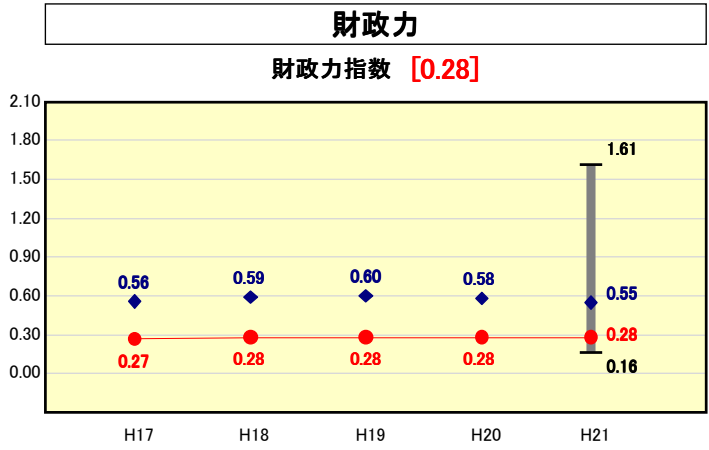


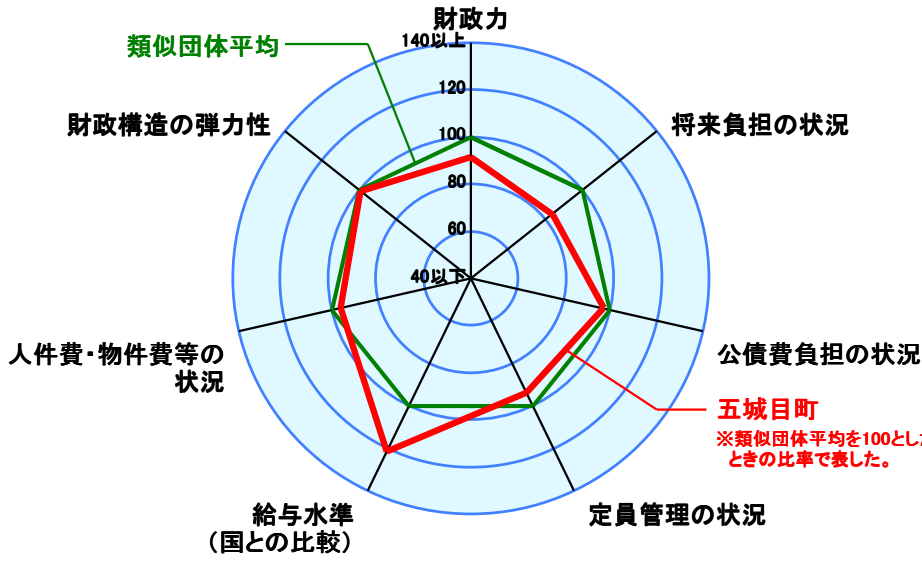
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



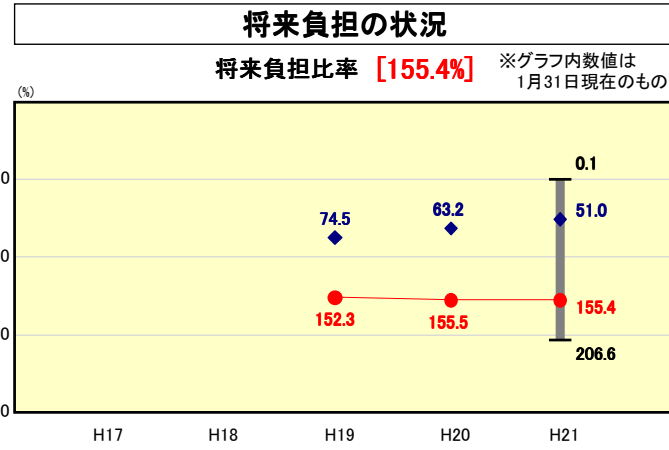
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 50/62  
全国市町村平均 0.55  
秋田県市町村平均 0.33

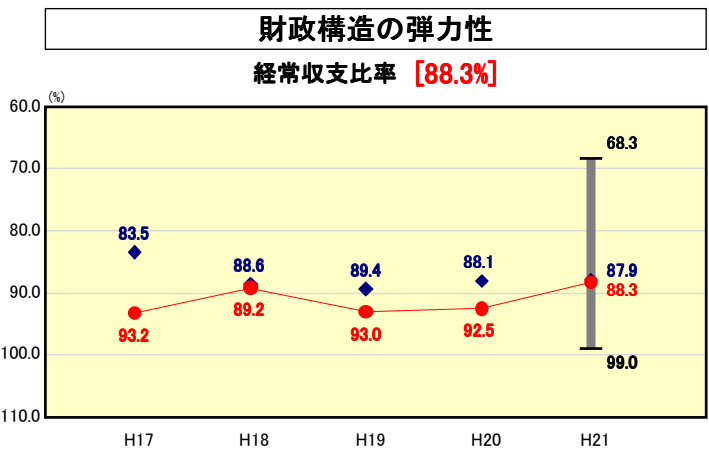
人口	11,092	人(H22.3.31現在)
面積	214.94	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,671,211	千円
歳入総額	6,375,528	千円
歳出総額	5,998,814	千円
実質収支	305,914	千円



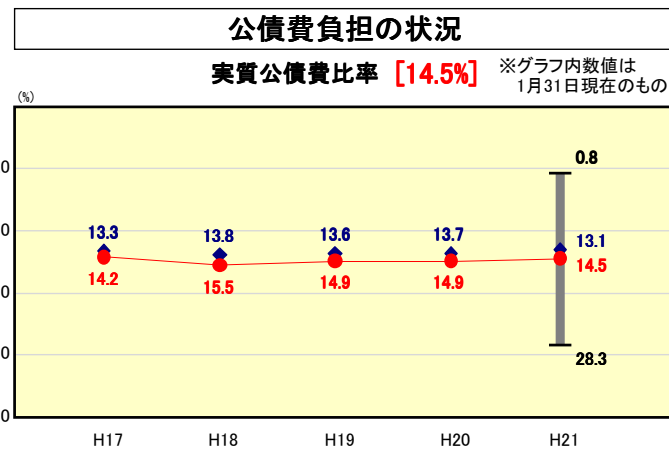
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



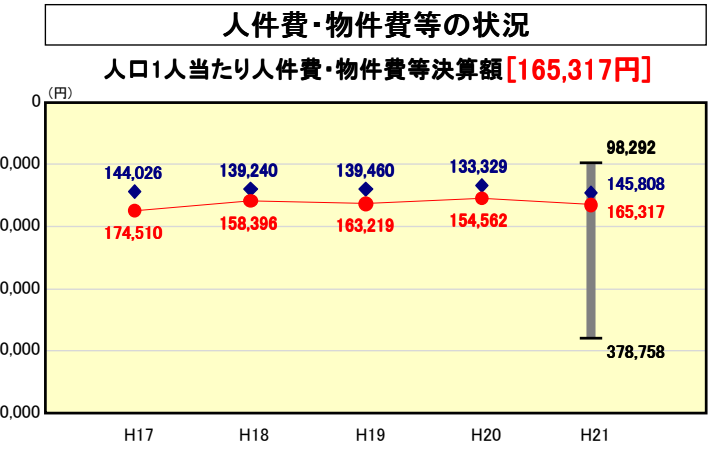
類似団体内順位 53/62  
全国市町村平均 92.8  
秋田県市町村平均 136.4



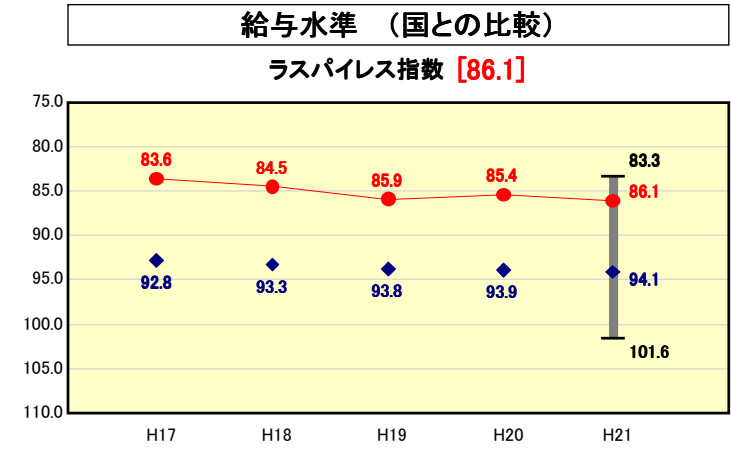
類似団体内順位 30/62  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 90.1



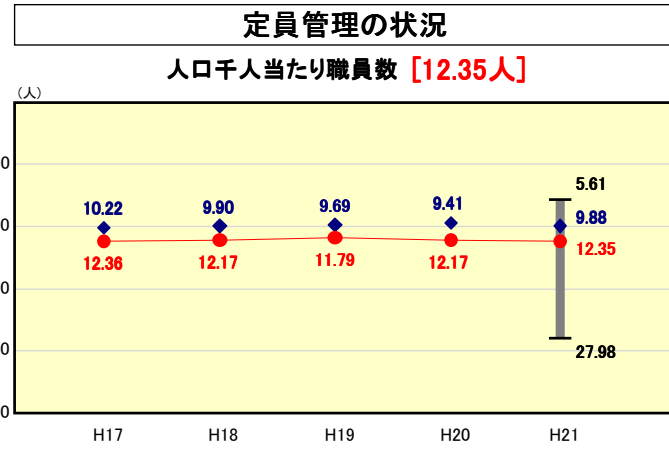
類似団体内順位 35/62  
全国市町村平均 11.2  
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 44/62  
全国市町村平均 115,856  
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 4/62  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 50/62  
全国市町村平均 7.33  
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

◎財政力指数  
類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体平均が下降傾向にある中で、平成18年度以降0.28を維持している。長引く景気低迷などによる減収を余儀なくされる中、徴収率の向上による歳入確保が重要課題となっている。また定員適正化計画の見直し等による計画的な職員数の削減、施設の管理運営体制の見直し(統廃合)などの歳出削減に引き続き取り組んでいる。

◎経常収支比率  
平成18年度以来の90%を切る比率となっている。歳入においては地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債、国県支出金が増加し、地方税、地方譲与税、使用料及び手数料などが減少した。歳出においては人件費、公債費が減少したものの、扶助費、維持補修費、補助費等が増加し、経常収支比率は依然高い状況にあるため、前述同様、歳入の確保及び経常経費の徹底した削減に努めている。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
少子高齢化の進むなかで依然として人口減少に歯止めがかけられないことと施設の老朽化に対応した維持補修費が増加したため、1人当たり決算額が増加している。類似団体平均を上回っているのは、単独消防にかかる人件費が主な要因となっている。職員数、人件費とも年々減少しているが、今後も消防の広域化などによる職員数の削減等を図らなければならない。

◎ラスパイレス指数  
旧来からの給与体系により職員個々の指数にばらつきがあり、全体としても類似団体の中では最低水準に分類されている。経験年数による適正な職務階級の維持に努めるとともに、人件費削減を行いながら新規採用を実施するため、指数の上昇はあまり見込めない状況である。

◎将来負担比率  
義務教育施設整備事業債、公共下水道整備事業債の発行等により前年とほぼ横ばいで0.1ポイント減少した。全国、全県平均を上回っていることから、今後、普通建設事業を抑制し、比率の上昇を抑制していかなければならない。

◎実質公債費比率  
昨年に引き続き中学校建設事業を実施しており、極力交付税算入のある起債を活用していることなどから、比率は県平均より低い数値となっている。前述同様、今後、普通建設事業を抑制し、高利率地方債の借換等により比率の上昇を抑制していかなければならない。

◎人口1,000人当たり職員数  
定員適正化計画により職員数の削減を図ってきているところであるが、単独消防をかかえていることもあり、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き事務事業の見直し、消防の広域化などにより職員数の削減に努める。